

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

三菱UFJ システムバリューオープン

追加型投信／国内／株式

愛称：プロフェッサー

第17期末 (2018年3月15日)	
基準価額	14,030円
純資産総額	6,773百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+10.5%
分配金合計	0円

第17期 (決算日：2018年3月15日)

作成対象期間

(2017年3月16日～2018年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する割安銘柄に投資を行い、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を獲得すべく、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

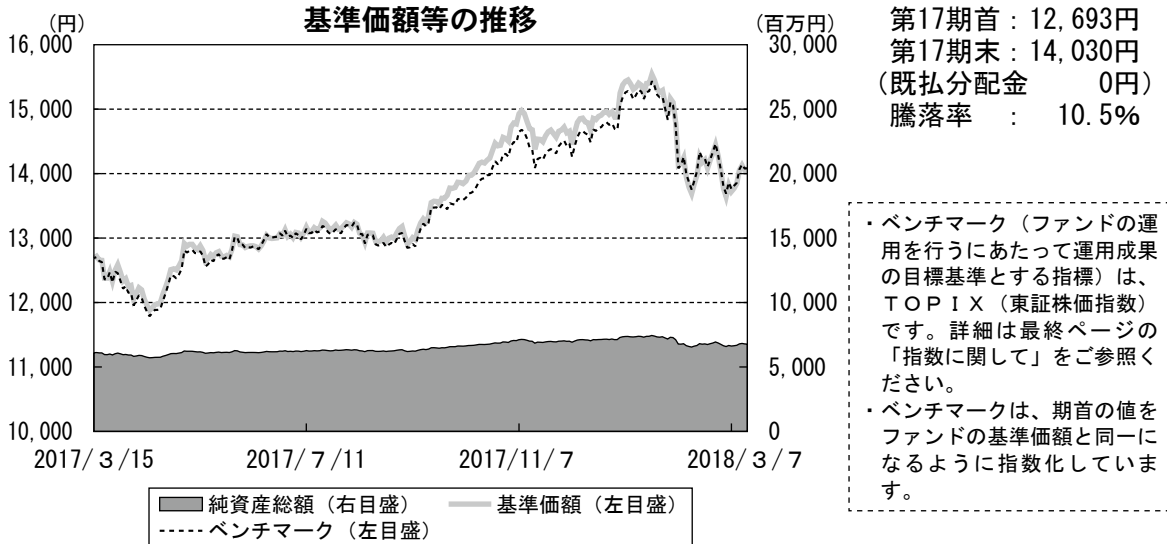
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/3/16～2018/3/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.0%）を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が一時下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月16日～2018年 3 月15日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	221円	1.616%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(103)	(0.754)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(103)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	221	1.620	
期中の平均基準価額は、13,658円です。			

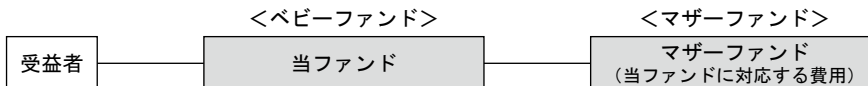
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年3月15日～2018年3月15日)



・ベンチマークは、2013年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/3/15 期初	2014/3/17 決算日	2015/3/16 決算日	2016/3/15 決算日	2017/3/15 決算日	2018/3/15 決算日
基準価額 (円)	8,758	9,676	12,540	11,062	12,693	14,030
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	10.5%	29.6%	-11.8%	14.7%	10.5%
ベンチマーク騰落率	—	9.8%	34.9%	-11.9%	14.5%	11.0%
純資産総額 (百万円)	4,265	4,682	5,763	5,269	6,103	6,773

ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第17期：2017/3/16～2018/3/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬以降、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しましたが、8月に入り、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより、国内株式市況は軟調な展開となりました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しましたが、1月下旬から期末にかけては、米国において、1月の雇用統計がインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ システムバリューオープン>

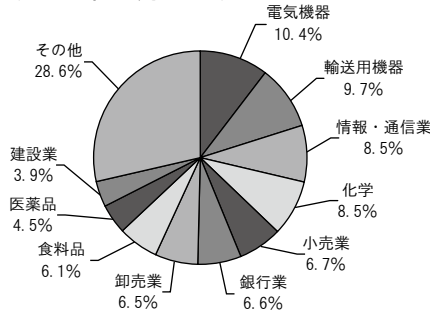
- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

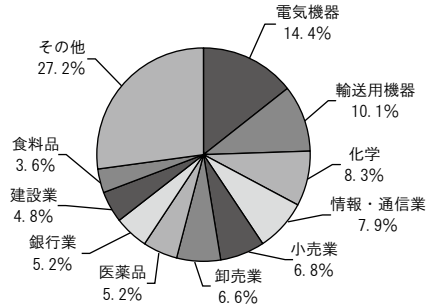
基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね160から190銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「昭和電工」、「キーエンス」、「東京エレクトロン」など71銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「味の素」、「やまびこ」、「マツダ」など88銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年3月15日)



期末 (2018年3月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

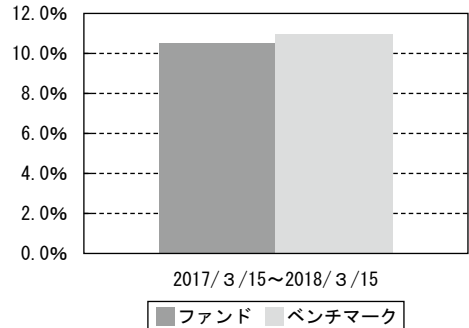
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ システムバリューオープン〉

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (11.0%) を0.5% 下回りました。これは、実質的な運用を行っておりますマザーファンドにおいて、ベンチマークを1.4%上回りましたが、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

基準価額 (ペビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



〈三菱UFJ システムバリューマザーファンド〉

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (11.0%) を1.4%上回りました。
- ・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がマイナスに影響した一方、業種選択効果がプラス寄与となりました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・昭和電工：ハードディスク、石油化学、アルミ製品などを手がける事業多彩な企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。電炉用黒鉛電極の市況上昇と事業買収効果により業績が好調に推移するとの期待などから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・ベルーナ：婦人服主体のカタログ通信販売の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。総合通販事業および専門通販事業中心に安定的な収益性と成長性などを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本ハム：ハム、ソーセージなどの加工食品、乳製品などを製造、販売する企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、食肉事業における輸入食肉市況の悪化などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・電通：広告代理店の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、労働環境改革や企業基盤整理の費用拡大による減益予想などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2017年3月16日～2018年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,925

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ システムバリューオープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、世界的に株式市況は大きく下落しました。これは、世界の中央銀行においてこれまでの金融緩和政策から徐々に正常化への動きがみられていることが背景と考えられ、金利の上昇傾向は正常化への流れの一環と捉えています。
- ・今後は米国において更にインフレ圧力が強まるかどうかなどが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）新議長の発言などに注目が集まるものとみています。
- ・当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

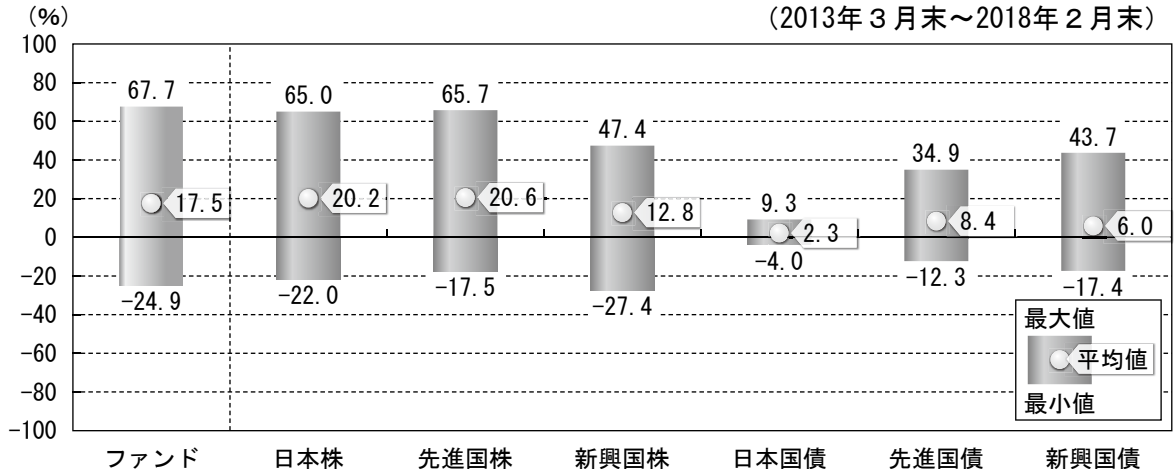
* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限 (2001年3月30日設定)	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格 (理論株価) に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、理論株価に対する割安度に着目した銘柄選定を行うことにより、TOPIX (東証株価指数) を中長期的に上回る投資成果をめざします。	
分配方針	毎年1回決算 (原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。) を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年3月から2018年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年3月15日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第17期末 2018年3月15日
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第17期末 2018年3月15日
純資産総額	6,773,779,431円
受益権口数	4,827,941,050口
1万口当たり基準価額	14,030円

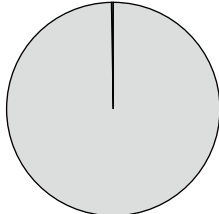
・当期中において
追加設定元本は 895,909,674円
同解約元本は 876,532,016円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.2%

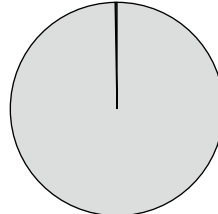


マザーファンド受益証券
99.8%

【国別配分】

その他

0.2%



日本
99.8%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

(2018年3月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

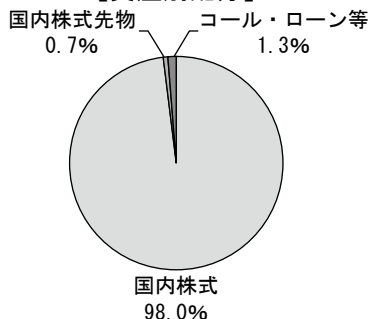
(組入銘柄数：164銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.8%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.0%
3	ソニー	株式	日本	電気機器	1.9%
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.9%
5	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.8%
6	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.8%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.5%
8	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.5%
9	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.5%
10	キヤノン	株式	日本	電気機器	1.3%

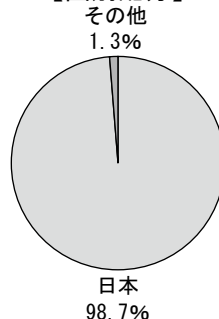
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

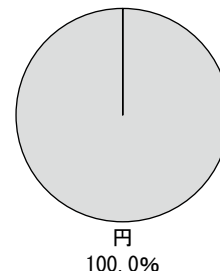
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、21,646円です。

(2017年3月16日～2018年3月15日)

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『TOPIX（東証株価指数）』について

TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

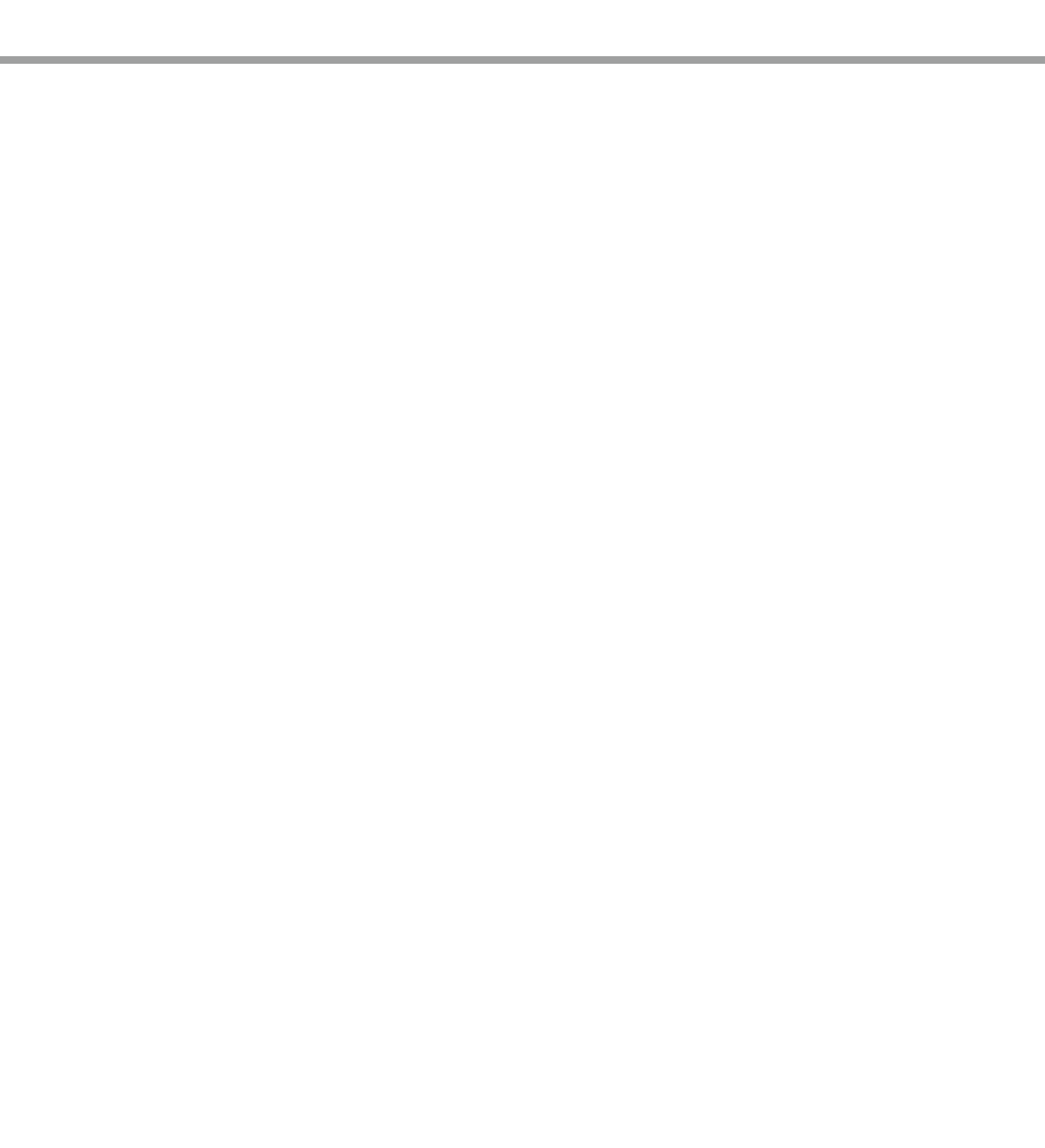
NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

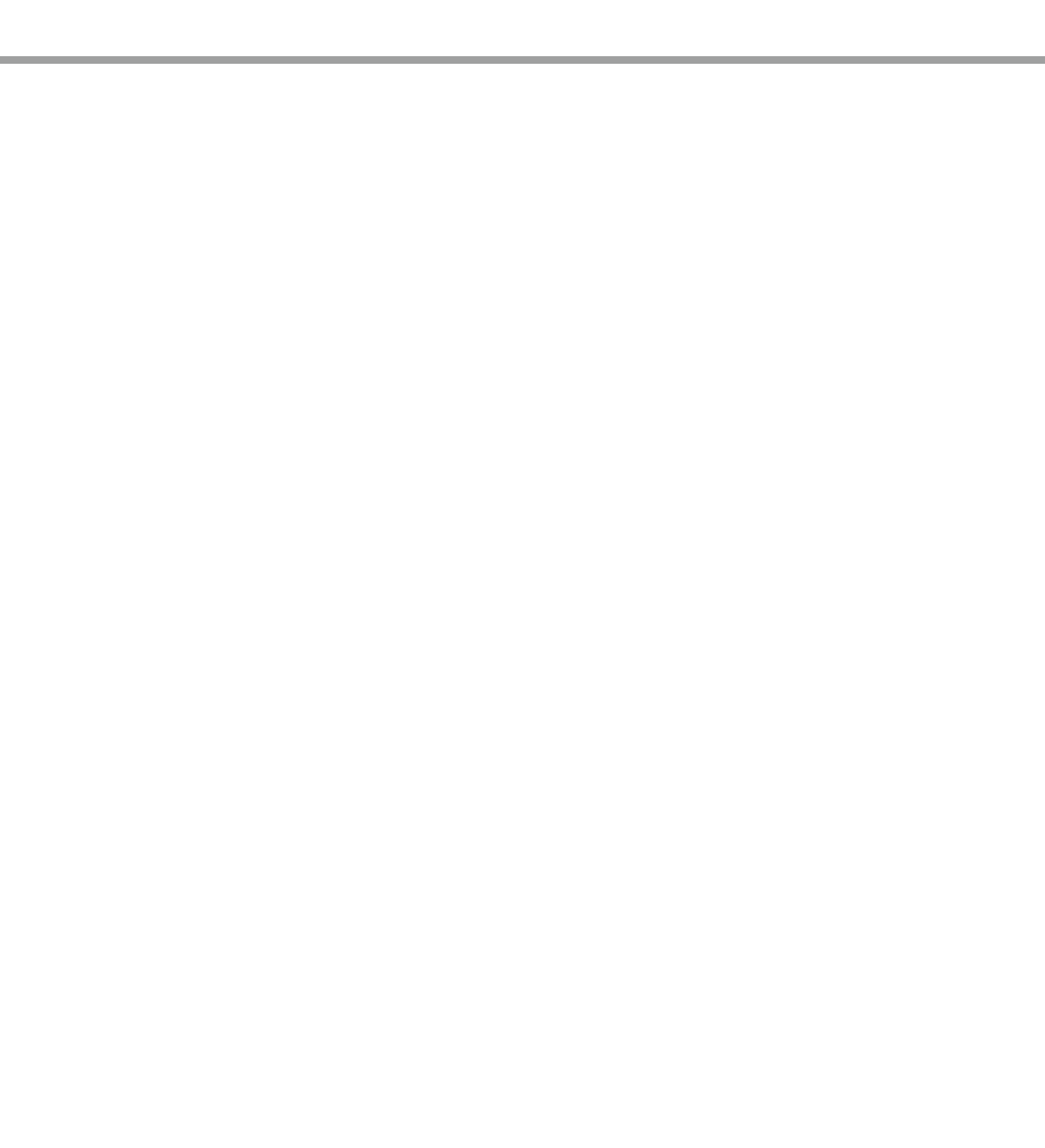
FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信